

巡回バスの運行計画について

問

周辺部のみならず、高齢者をはじめ交通弱者にとって、日常的な「足」の確保は不可欠であるが、今後の計画を問う。

答

中村市長

巡回バスは、高齢者や交通弱者の生活の足となり、市街地のにぎわい創出、公共施設利用の利便性の向上、環境に配慮したまちづくりを進める観点から近年注目されている。本市でも現在検証が進められている公共施設の再配置に併せて、巡回型のコミュニティバス導入の可能性について調査研究を行っている。懸案の周辺部、山間部への

高井 洋一 議員



佐礼谷地区を走る市営過疎バス

新しい公共交通の導入についても、市民のニーズを把握するため、2月に伊予鉄南予バス及び市営過疎バスの運行地域内に居住する方々を対象にアンケート調査を実施した。

現在、アンケート調査の結果、分析結果をもとに、専門家の御意見もいただきながら路線・時間・便数など運行形態の検討を進めているが、利用者の要望に応えた効果的な運行を行うためには、デマンド型、いわゆる予約制の乗り合いタクシーの導入が必要ではないかとも考えている。今後は地域の皆さんとの合意形成を図った上で民間事業者との調整、費用対効果の検証を進め、地域の実情に合った交通体系の整備を行っていききたいと考えている。

乳幼児医療費助成制度の改善(対象年齢拡大)を

問

医療費負担が、産みたくても産めない大きな原因ではないか。安心して産み育てる環境をつくることは、行政の責務と考える。

①小学校卒業まで無料化した場合の医療費の額は。

②市は、当面小学校卒業まで無料化する考えはないか。

答

中村市長

①入院・通院を合わせた医療費助成分として、少なくとも3500万円が新たに市単独の予算として必要になると思われる。

②本市では、昨年4月から、就学前の乳幼児に対する医療費の無料化を実施したところである。

現在県内では、今治市を除く各市町とも、同じ条件で助成を行っており、当面は現在の対象年齢で助成をしていきたいが、他市の状況等も十分勘案しながら進めていきたいと考えている。

機構改革、人員配置計画を問う

問

合併以来、中山・双海両地域事務所の人員は減ってきている。高齢化とともに地域事務所の縮小で、ますます疎外感、閉塞感が濃くなっている。狭隘な本庁に集中させるのではなく、分権的な配置が必要ではないか。

①合併後、職員の配置状況は。

②来年度以降の具体的計画は。

答

中村市長

①この4年間、合併による急激な変化を避けたいと、できるだけ地域に配慮をした形で行政運営に努めてきた。そうした思いで、財政事情が厳しく、さらに職員が大きく減少している中で、それぞれの地域事務所にも職員を置き、佐礼谷・下灘の支所体制も堅持してきたところである。

②新伊予市も5年目を迎えて、住民自治の推進をますます加速させる必要があるが、市民・職員の一体感の醸成、地域の融合も図らなければならない。

さらに現在進めている本庁舎、中山地域事務所の改築問

題もあり、そうしたことで、昨年実施した行政診断の結果も踏まえて、改めて組織再編を提案していきたい。

答

行政改革・政策推進室長

①合併初年度の17年度は、両地域事務所ともに、部と位置付け、さらに教育委員会分室を設け、4課1分室40数人の体制でスタートした。

しかし、役割分担や責任の所在が不明確で事務が競合する上、情報の共有化が図れず、非常に不効率であることから、翌年度に部の体制から地方自治法上の支所と明確に位置付け、2課体制として現在に至っている。

17年度の職員総数は、412人、今年度は386人で、マイナス26人、6・3%の減で、比例してそれぞれの部署の職員数も減少しており、現在双海に勤務している職員は27人、中山は23人となっている。

②現時点での具体的内容については、混乱を来すおそれがあるので、説明を控えたい。

その他の質問事項

・新型インフルエンザ対策